

企業物流短期動向調査（日通総研短観） 調査結果（抜粋）

（2008年12月調査）

2009年1月

株式会社 日通総合研究所

ホームページはこちら

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

目次

I. 調査の内容	1
II. 調査の結果	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

I. 調査の内容

目的 : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

方法 : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標^(*)とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[\begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

調査対象 : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

—今回調査の回収・集計状況—

今回調査は、2008年10～12月の実績と2009年1～3月の見通しを12月初旬時点で
うかがったものであり、1,074社からご協力をいただき、回答率は43.0%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおり
である。

調査対象企業数と回答企業数

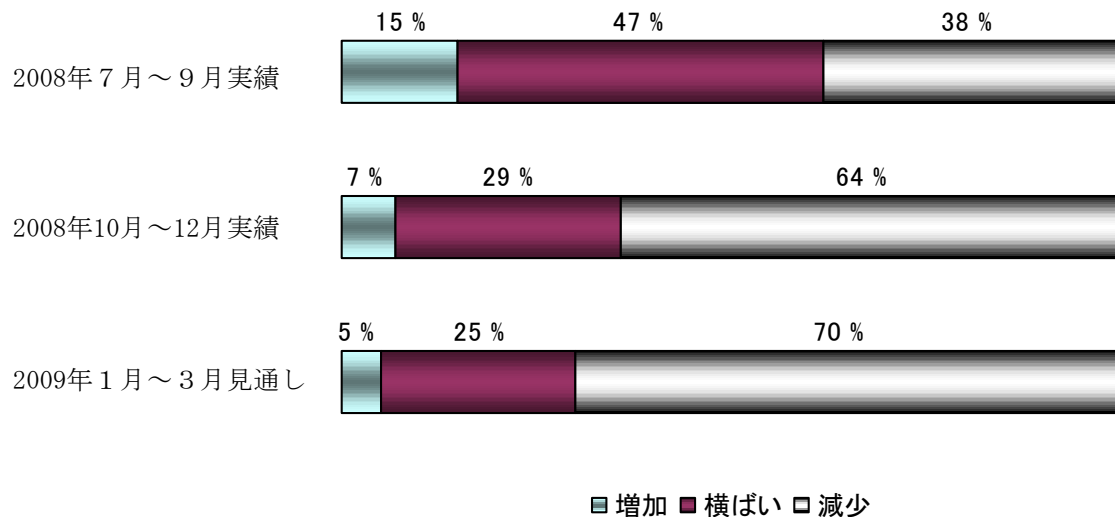
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	97	41.8
	繊 維 ・ 衣 服	111	46	41.4
	木 材 ・ 家 具	96	44	45.8
	パ ル プ ・ 紙	107	54	50.5
	化学・プラスチック	238	120	50.4
	窯 業 ・ 土 石	102	44	43.1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	105	53.6
	金 属 製 品	128	59	46.1
	一 般 機 械	222	90	40.5
	電 気 機 械	333	141	42.3
	輸 送 用 機 械	250	91	36.4
	精 密 機 械	67	22	32.8
	そ の 他	167	58	34.7
計		2,249	971	43.2
卸 売 業	生 産 財	124	55	44.4
	消 費 財	127	48	37.8
	計	251	103	41.0
合 計		2,500	1,074	43.0

Ⅱ. 調査の結果

－ 1. 国内向け出荷量の動向－

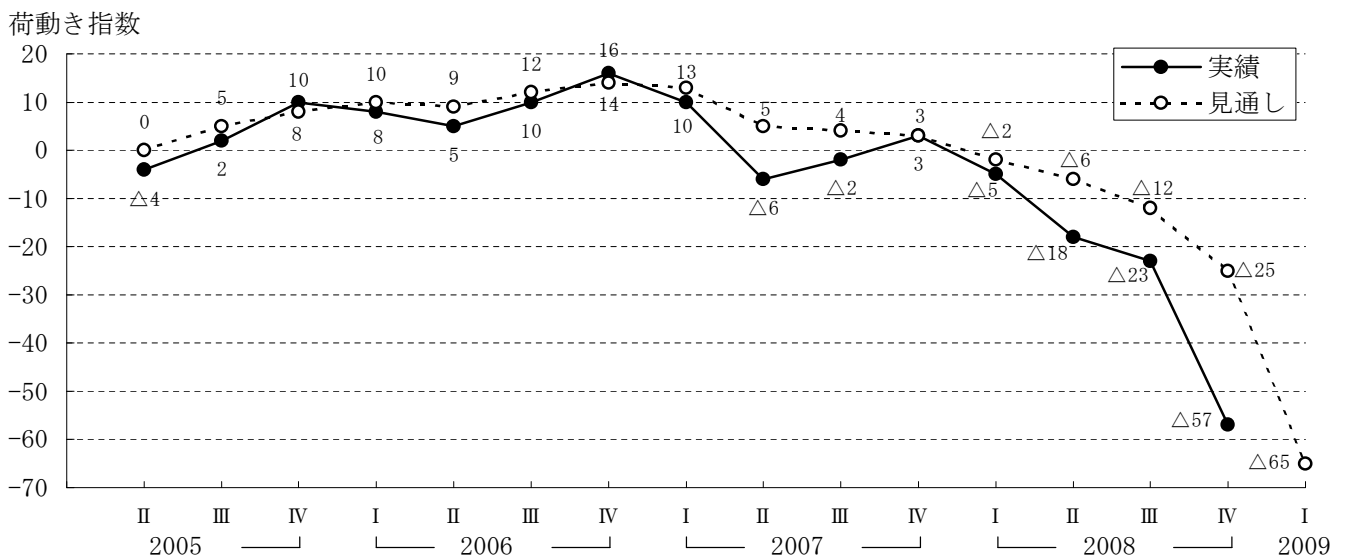
- 2008年10～12月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（2008年7～9月）実績より8ポイント低下し7%となった。一方、「減少」との回答は前期より26ポイント上昇し64%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は34ポイント低下して△57となった。
- 2009年1～3月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答が前期（2008年10～12月）実績（見込み）より2ポイント低下し5%となり、「減少」との回答は6ポイント上昇し70%になる。この結果『荷動き指数』は△65と、さらに8ポイント低下する見通しである。

国内向け出荷量の実績と見通し



■ 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、2008年に入ってから『荷動き指数』のマイナス幅が期を追うごとに拡大し、2008年10～12月実績（見込み）では、本調査実施以来初めて△50を割り込んだ。2009年1～3月見通しでも、『荷動き指数』はさらに低下し△65と見込まれる。このため、荷動きの動向はかつてない厳しい状況にあるといえる。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2009年I期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2008年IV期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 2008年10～12月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、すべての業種が2ケタのマイナスを示し、とくに製造業では、必需性の高い食料品・飲料を除いて軒並み△50を超える大幅なマイナスとなった。業種全体の『荷動き指数』は△57で、前期（2008年7～9月）実績より34ポイントもの低下となった。

■ 2009年1～3月の『荷動き指数』見通しでは、食料品・飲料で3ポイントの改善がみられる以外は、残りすべての業種でいっそうの悪化が見込まれる。この結果、業種全体の『荷動き指数』は△65と、さらに8ポイント低下する見通しで、荷動きにはかつてない大幅な減退が見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業種	2008年10月～12月実績					2009年1月～3月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
製造業	食料品・飲料	96	17	51	32	△15	95	15	58	27	△12
	繊維・衣服	45	0	47	53	△53	45	2	36	62	△60
	木材・家具	42	2	33	65	△63	41	5	22	73	△68
	パルプ・紙	53	3	25	72	△69	53	0	23	77	△77
	化学・プラスチック	118	3	28	69	△66	118	2	28	70	△68
	窯業・土石	43	2	19	79	△77	43	5	7	88	△83
	鉄鋼・非鉄	103	2	23	75	△73	103	2	15	83	△81
	金属製品	58	12	14	74	△62	58	10	14	76	△66
	一般機械	88	11	27	62	△51	88	6	20	74	△68
	電気機械	140	7	18	75	△68	139	3	14	83	△80
	輸送用機械	89	4	26	70	△66	89	4	20	76	△72
	精密機械	22	9	27	64	△55	22	9	23	68	△59
	その他	57	2	35	63	△61	57	5	26	69	△64
計	954	6	28	66	△60	951	5	24	71	△66	
卸売業	生産財	53	9	38	53	△44	53	8	26	66	△58
	消費財	48	12	40	48	△36	48	2	50	48	△46
	計	101	11	39	50	△39	101	5	38	57	△52
合計	1,055	7	29	64	△57	1,052	5	25	70	△65	

■ 2008年10～12月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、すべての地域が△30を超えるマイナスを示した。とりわけ東海地域では『荷動き指数』が△73に達し、荷動きの減退圧力がもつとも大きい。

■ 2009年1～3月の『荷動き指数』見通しでも、引き続き東海地域における荷動きの減退圧力が全国で最大になるとみられる。その他の大半の地域でも『荷動き指数』は悪化して、△50を超えるマイナスとなろう。

国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2008年10月～12月実績					2009年1月～3月見通し				
	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北 海 道	46	13	39	48	△ 35	46	8	33	59	△ 51
東 北	94	9	27	64	△ 55	93	6	29	65	△ 59
関 東	272	5	31	64	△ 59	272	6	24	70	△ 64
北 陸 ・ 信 越	106	9	23	68	△ 59	106	3	25	72	△ 69
東 海	143	3	21	76	△ 73	141	5	14	81	△ 76
近 畿	152	3	30	67	△ 64	152	3	24	73	△ 70
中 国	101	5	37	58	△ 53	101	5	27	68	△ 63
四 国	64	11	33	56	△ 45	64	5	31	64	△ 59
九 州 ・ 沖 縄	77	9	30	61	△ 52	77	8	34	58	△ 50
合 計	1,055	7	29	64	△ 57	1,052	5	25	70	△ 65